

認証取得に向け取り組み推進中!



対策委員会の様子

大阪初のセーフコミュニティ認証取得を目指して取り組みをスタートしています。6つの対策委員会で出された意見から地域の課題を見てみましょう。

セーフコミュニティとは?

セーフコミュニティとはWHO(世界保健機関)関連機関が推奨する、けがや事故は予防できるといふ理念のもと、行政や医療機関、自治会組織をはじめとした市民の皆さんなど多くの主体が協働して、安心安全の質を高めていくまちづくり活動です。市では平成25年度のセーフコミュニティ認証取得を目指して取り組みを進めています。

安心安全への6つの課題

平成23年11月の松原市セーフコミュニティ推進協議会で決定された6つの重点課題「子どもの安全」「高齢者の安全」「交通安全」「犯罪の防止」「自殺予防」「災害時の安全」についてそれぞれ対策委員会が開催され、テーマごとにより詳細なデータ分析に基づいた優先課題の抽出と、その課題を解決することで得られる成果の検討が行われました。

●人口10万人あたりの状態別交通事故死傷者数(2010)

※小数点以下は四捨五入

出典：警察統計

	自動車乗車中	自動二輪乗車中	原付乗車中	自転車乗用中	歩行中	その他	合計
松原市	322	48	92	194	35	1	691
全国	438	38	53	118	55	1	704

(単位：人)

一人ひとりの意識で事故を防ぎましょう!

注目



●子ども安全見守り隊

地域のつながりにもなりそうですね!



●「1日介護予防教室」

丈夫な体を作ることでけがを予防します!



子どもの安全

- 少子高齢化や核家族化の進行に伴い、地域のつながりが希薄化している。児童虐待防止の観点から、子育て不安を感じながら誰にも相談できない保護者に対して、きめ細やかな支援が求められる。
- 同じけがをするにしても、骨折が捻挫ですむように重症化を防ぐような取り組みを中心に取組みたいのではないかな。

高齢者の安全

- 虐待を受けている人は、認知症の人が多い傾向にある。
- 地域で活動している団体の参加者数も減る傾向があり、まずは地域づくり、組織づくりが必要である。セーフコミュニティの取り組みを進めることにより、地域づくりをし、地域にかかわってくれる人を増やしていけばよいのではないかな。

交通安全

- データを見ると、自転車による交通事故が多く目立つ。
- 自転車を利用している高齢者で、交通ルールをわかっていない人が多いのではないかな。いろいろな講習は行われているようだが、浸透していないのではないかな。
- 自転車のマナー向上、ルール周知に対して、教育面の取り組みが必要ではないかな。

セーフコミュニティ認証取得にむけて6つの対策委員会を開催しました。各対策委員会で出された主な意見と現在行っている活動の一部を紹介します。

犯罪の防止

- ひったくりが多い。ひったくり防止カバーの周知をお願いしている。
- 防犯灯の設置、子ども110番の家の登録件数を増やしていきたい。地域では声かけ事案や空き巣、車上荒らしも増えている。犯罪に関する情報共有が必要。
- 防犯カメラや防犯灯の設置、地域の巡回をするなど自分たちができることを考え、自分たちのまちは自分たちで守る姿勢を持つことが大事ではないかな。

自殺予防

- 自殺する状況は、「経済生活問題が原因」「同居者がいる世帯」「自宅で自殺」という特徴がある。
- 市民一人ひとりの気付きの促進と、気付いた後どうするべきなのかわかりやすく示すことが必要。
- ゲートキーパーの養成が考えられる。(ゲートキーパーとは自殺予防に理解があり、人の悩みや体調不良に気付き、傾聴し、適切な相談機関につなげる人のことです。)

災害時の安全

- 去年から既存の住宅における火災警報器の設置について義務付けられたが、データを見ると、まだまだ設置率が低いので設置率を高める必要がある。
- 災害時などの逃げ遅れ対策については町会内で災害弱者マップの作成など情報共有が必要。
- 独居の高齢者や障害者などの災害弱者については、地域のつながりを大切にし、市役所に頼るのではなく地域で何ができるのか考えることが必要。



●ひったくり防止カバー取り付けキャンペーン

これで安心ですね!



●ゲートキーパー養成研修の様子 ※16ページに関連記事あり



傾聴の参加体験型学習や講義が行われていました。

●住宅用火災警報器の設置率の推移

出典：総務省消防庁

	2008年6月	2009年12月	2010年6月	2010年12月	2011年6月
松原市	16.1%	29.1%	31.3%	41.7%	42.0%
大阪府	29.8%	49.7%	53.6%	62.3%	72.7%
全国	28.2%	52.0%	58.4%	63.6%	71.1%

全国や大阪府の設置率と比べて約30%も低いのでまだ設置されていない人はお早めに設置をお願いします!

国民健康保険について お答えします！

保険料はどうやって決まるの？

その年に必要な医療費から国や府、市などの補助金などを引いた額に対し、被保険者の所得や人数・世帯数などから決めています。そのため医療費が高くなったり、被保険者全体の所得が下がれば保険料率は上がることになります。

保険料って高くないですか？

近年の高齢化や医療技術の進歩などにより医療費は年々増加しており保険料に影響しています。市では保険料の収納率向上や医療費適正化などに取り組み、収入の確保や医療費の抑制に努めています。しかし、所得状況などにもよりますが、保険料は家計の中での負担感も大きいので、国に対して国庫負担金の増額を要望しています。

他の市町村と保険料は違うの？

保険料は各市町村の医療費や所得の状況などにより変わってきます。松原市は大阪府下で真ん中あたりとなっています。

保険料に上限ってあるの？

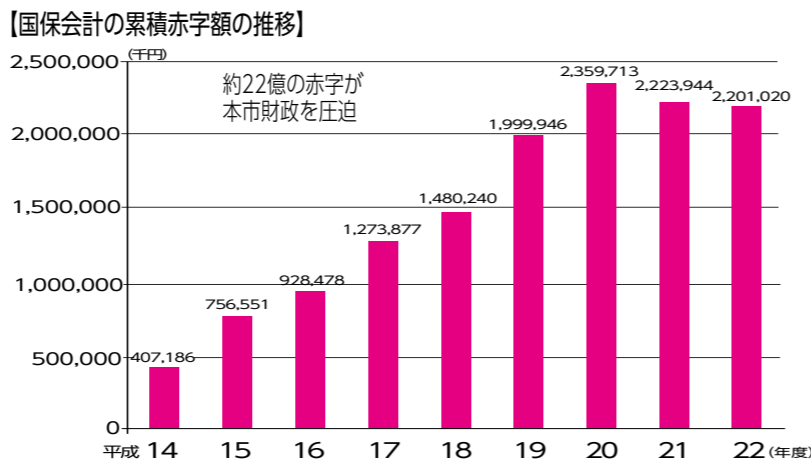
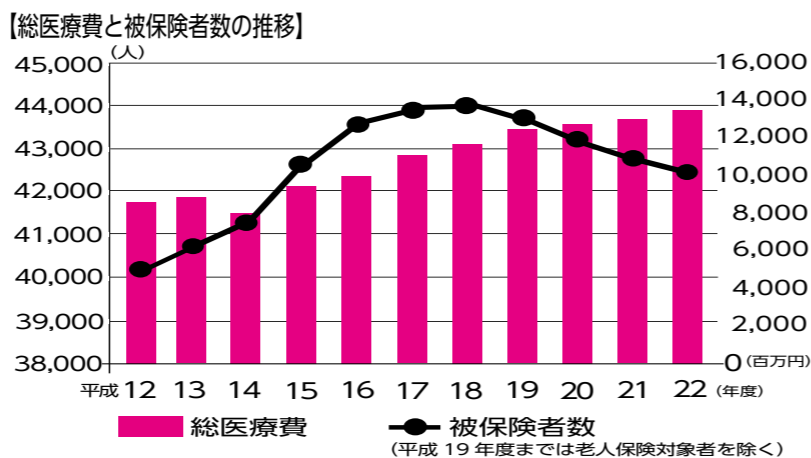
あります。国で示されている平成23年度の基準上限額は、介護分を含め77万円です。松原市は、現時点では70万円、近隣市町村では一番低い上限額となっています。

保険料を納めないとなんになるの？

国民健康保険は皆さんの保険料と国・府などの補助金などで、医療費を賄っていますので、保険料の滞納が増えると医療機関への支払いができなくなります。そのため、滞納が続くと、期間の短い保険証になったり、差押えなどの滞納処分を受けることになります。止むを得ず納付が困難になった場合は、保険年金課までご相談ください。

国民健康保険は、万が一の病やけがに備えて、加入者がお互いに保険料を負担することによって医療費を賄う社会保障制度です。松原市在住で、会社・職場の健康保険などに加入している人、後期高齢者医療制度の被保険者、生活保護を受けている人以外は全員加入しなければなりません(国民皆保険制度といいます)。また日本に一年以上滞在すると認められた外国人の人も加入することになっています。国民健康保険では、医療機関での窓口負担の額を除いた医療費に対し、国や府などからの補助金・交付

金で賄った残りを加入者の保険料で負担することが基本になっています。しかし、高齢化や医療の高度化により年々医療費が増加しており、基本どおりに計算した場合、保険料率が非常に高くなります。そのため市では、保険料率を抑制し、歳入の確保・歳出の抑制に努め、一般会計からも繰り入れし、収支の均衡を図るよう努めてきましたが、赤字決算が続いたため、国保会計は慢性的な累積欠損金を抱え、非常に厳しい運営状況にあります。



国民健康保険の 財政状況と保険料



この対策委員会でも共通していたのは、情報共有の大切さと、家族の中で、地域の中での『かわり合い』『つながり』が課題解決の大きな要因になるとの意見が多く出ていることでした。

セーフコミュニティの認証は、『かわり合い』『つながり』をもう一度見つめ直し、地域の安全は地域で守っていくという活動の広がりから果得られるものです。対策委員会は約2カ月に1回程度開かれ、地域の皆さん、各種団体の皆さんの意見をいただきながらセーフコミュニティ認証取得に向けた取り組みをより一層進めていきます。

6つの取り組みの共通点

今回の対策委員会で決定した優先課題・成果目標

対策委員会名	優先課題	成果目標
子どもの安全	・家庭内、学校内の事故 ・児童虐待	・重症外傷件数の減少 ・虐待件数の減少
高齢者の安全	3月開催の会議で決定	3月開催の会議で決定
交通安全	・自転車利用の安全 (自転車乗用時のルールの周知、マナーの向上)	・自転車事故件数の減少
犯罪の防止	・防犯環境の整備 ・防犯意識の向上	・犯罪認知件数の減少 ・体感治安の向上
自殺予防	・同居者あり、自宅での自殺 ・中高年齢層男性の自殺	・自殺者数の減少
災害時の安全	・家庭内の安全対策 ・逃げ遅れ対策	・災害発生時の被害の縮小 (死傷者数の減少)

セーフコミュニティ認証 取得に向けて

『つながり』を強める松原市のセーフコミュニティ活動にご協力ください。

問合せ 市民安全課セーフコミュニティ係 (☎337-3151)

☆全国セーフコミュニティ推進自治体ネットワーク会議設立！！

平成23年11月17日、神奈川県厚木市において、セーフコミュニティに取り組む9つの市区町の首長が集まり、『全国セーフコミュニティ推進自治体ネットワーク会議』(以下ネットワーク会議)が発足しました。



このネットワーク会議にはすでに認証を取得している京都府亀岡市、青森県十和田市、神奈川県厚木市の3市に加え、現在取得を目指して活動中の本市、長野県箕輪町、東京都豊島区、長野県小諸市、神奈川県横浜市栄区、福岡県久留米市の計9市区町の首長らが参加しました。

ネットワーク会議では今後、国内外のセーフコミュニティネットワークへの参加や、全国自治体への情報発信、セーフコミュニティに取り組む自治体への支援・連携、安心安全にかかるシンポジウムの開催などの事業を推進していく予定です。

☆セーフコミュニティ出前講座受け付け中！！

市では、市職員を派遣してセーフコミュニティの概要、活動内容などについて説明する『出前講座』を実施しています。市内在住、在職、在学の人で構成する、おおむね10人以上の団体(町会・自治会・学校・PTA・市民グループなど)を対象としています。時間は午前10時～午後8時の間で約30分～40分程度です。出前講座の申し込みは総務部市長政策室にて受け付けています。